

# 札幌証券取引所単独上場会社合同説明会

未来に挑戦する企業のパートナー



株式会社

さくらパートナー

証券コード：8514

平成19年11月29日

代表取締役社長 太田 勝久

## 会社概要

商 号：株式会社さくらパートナー 英文名：Sakura Partner Co.,Ltd.

所 在 地：札幌市中央区南1条西25丁目1番17号

設 立：1961年2月 （2007年8月1日 アース株式会社より商号変更）

上 場 市 場：札幌証券取引所 （証券コード8514）

代表取締役社長：太田 勝久

資 本 金：1,867,860,000円

発行済株式総数：9,714,000株（自己株式を含む）

単 元 株 主 数：406名（2007年3月31日現在）

決 算 期：3月31日

事 業 内 容：投融資事業 消費者金融事業

従 業 員 数：正社員14名、嘱託社員5名、臨時社員7名(2007年9月現在)

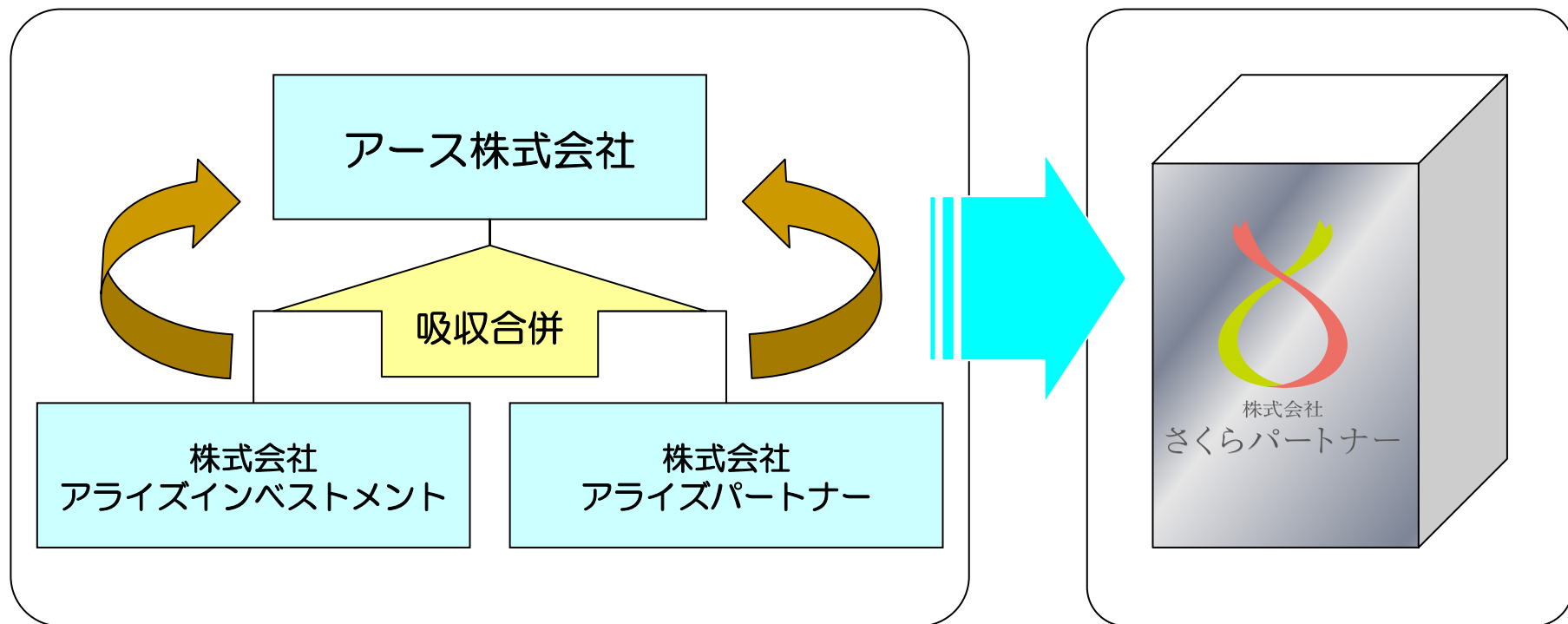
筆 頭 株 主：株式会社インテックス・ホールディングス

## 会社沿革

- ◇1961：会社設立（旧商号：丸産業株）
- ◇1965：消費者金融事業開始
- ◇1975：コンピュータ事務管理システム導入
- ◇1983：ATM稼働開始
- ◇1996：自動契約機導入、銀行とのATM提携開始
- ◇1997：札幌証券取引所上場
- ◇1999：自動契約機受付集中化
- ◇2001：スコアリングシステム稼働開始
- ◇2002：100%子会社株ポイント倶楽部設立（資本金30百万円） 商号変更：株アライズ・パートナー
- ◇2004：関東地区の店舗を閉鎖、新コンピュータシステム導入
- ◇2006：100%子会社株アライズ・インベストメント設立（資本金10百万円）
- ◇2006：全有人支店を自動契約コーナーに転換
- ◇2007：3月末までに全自動契約コーナーを閉鎖
- ◇2007：8月1日商号変更し100%子会社2社を吸収合併

## 商号変更と子会社を吸収合併

当社は、消費者金融会社から投融資会社への業態転換を図る過程において、経営全般に亘る効率化、合理化に努め、投融資事業における機動的な営業活動を推進するため、平成19年8月1日、連結子会社2社の吸収合併を行いました。



## 業態転換を決意した経緯



当社は、旧アース株式会社として46年に亘り、消費者金融専門家としてお客様の信頼に応え、社会に貢献すべく事業を推進してまいりましたが、同事業を取り巻く社会・経済環境の急激な変化、法改正等を契機に同事業を縮小し、「投融資事業」をコア事業とする会社へと生まれ変わる決意をいたしました。

# 企業ビジョン・経営理念

## 企業ビジョン

企業活動を通じて社会を支える力でありたい

## 経営理念

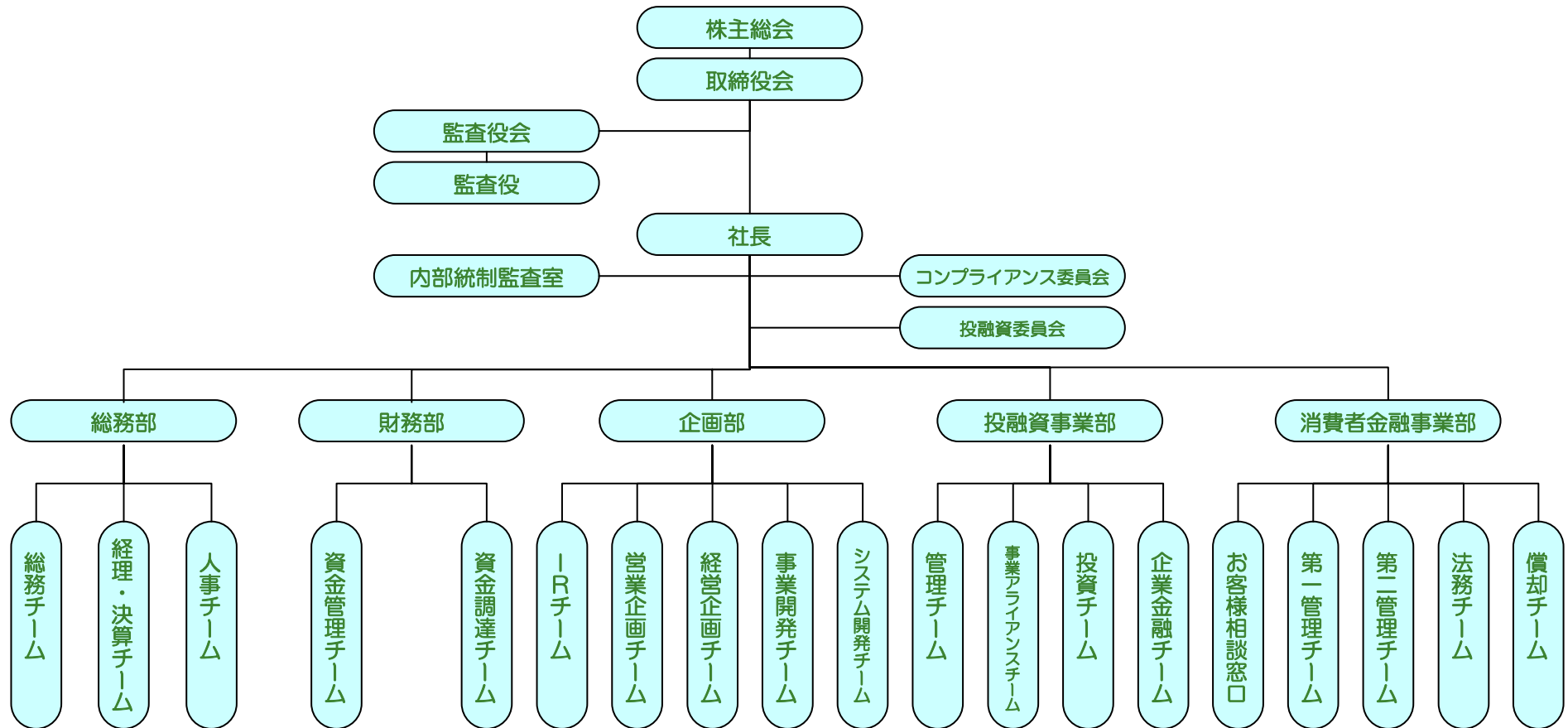
「誠実な企業活動を実践し、お客様の信頼にこたえ  
新たな価値創造と豊かな社会創りに貢献します」

私たちは、豊かな社会を創り、社会に貢献するために、常にお客様の立場で考え、学び、誠実に行動し、信頼にこたえられる身近なパートナーとしてお客様、株主、会社そして私たち社員一人ひとりにとって新たな価値を創造して参ります。

企業活動を通じてお客様そして社会を支えられる力となれるよう、「誠実な企業活動を実践し、お客様の信頼にこたえ新たな価値創造と豊かな社会創りに貢献します」という経営理念の実践に日々努めております。移り行く時代の変化を的確に捉えながら、私たちさくらパートナーは、しなやかに、そして果敢に挑戦し変わりゆく企業でありたいと考えております。

# 組織体制

マルチ・ファンクション フォーメーション



## 業績の推移

項目	単位	2005.3月期 (平成17年3月期)	2006.3月期 (平成18年3月期)	2007.3月期 (平成19年3月期)	2007.9月中間期 (平成19年9月中間期)
営業収益	百万円	2,750	2,890	2,678	953
営業利益	百万円	188	84	▲1,048	▲1,640
経常利益	百万円	219	121	▲988	▲1,607
当期純利益	百万円	24	85	▲2,036	▲2,607
一株当たり当期純利益	円	6.01	9.00	▲222.14	▲284.44
純資産	百万円	8,343	8,989	6,475	3,794
総資産	百万円	15,996	16,683	14,409	12,136
自己資本比率	%	52.2%	53.9%	44.9%	31.3%
一株当たり純資産	円	1,018.20	979.64	706.40	413.92
一株当たり配当額	円	11.00	8.75	7.00	0.00
総資産利益率 (ROA)	%	1.18%	0.50%	▲7.27%	▲13.51%



---

# <中期経営計画>

(2008.3月期~2011.3月期)

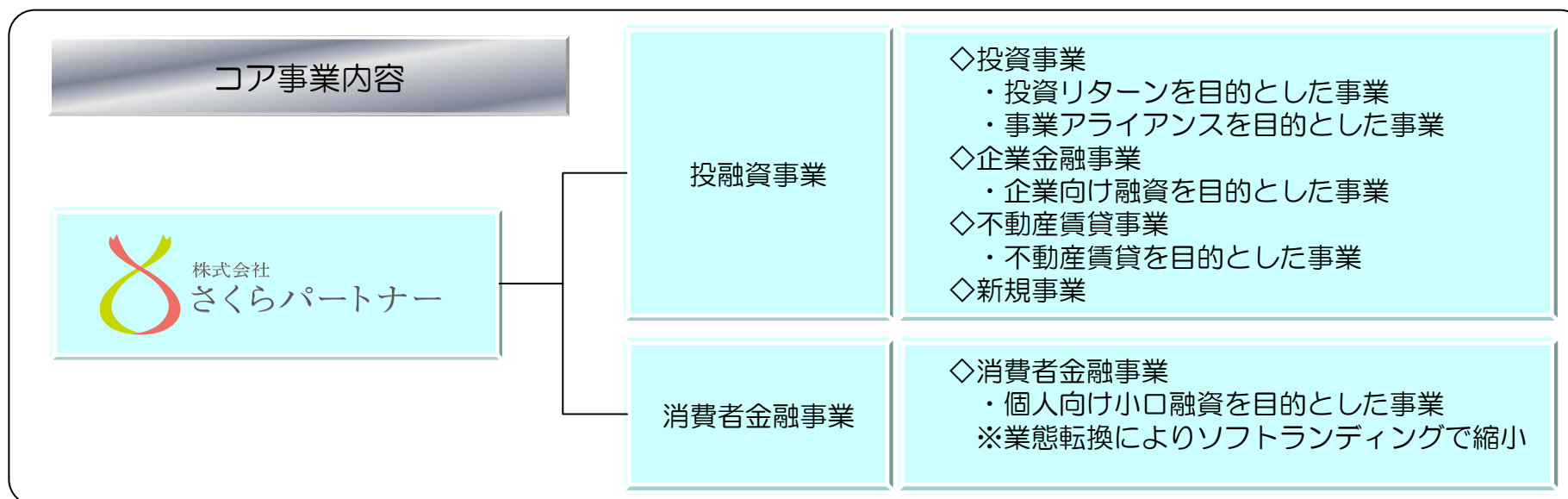
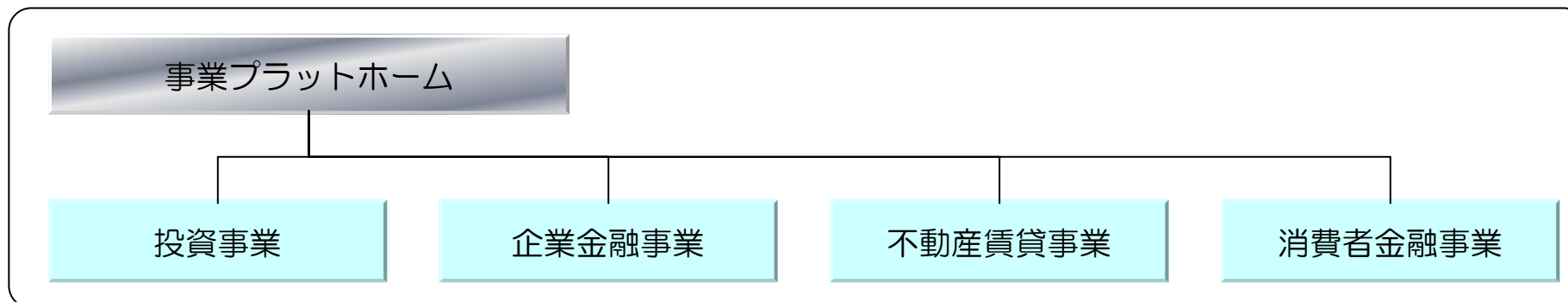
未来に挑戦する企業のパートナー



株式会社

さくらパートナー

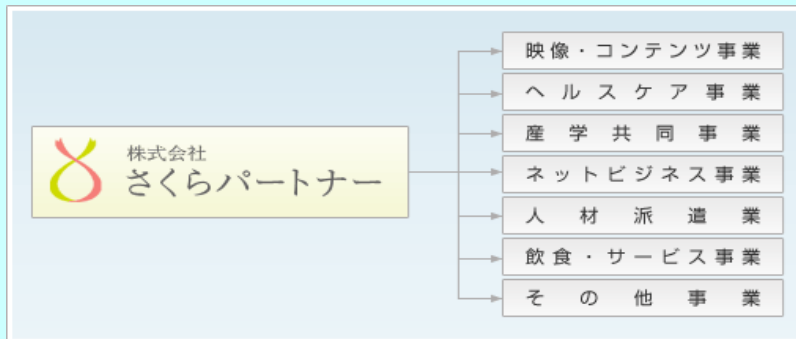
# 事業プラットフォームとコア事業内容



# 投融資事業におけるコア事業のスタンス

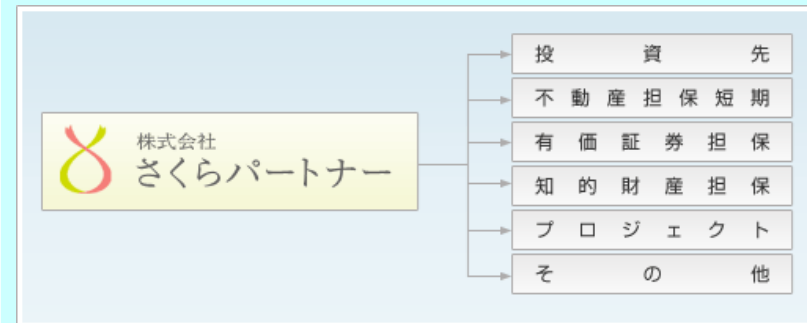
## 投資のスタンス

「消費者の暮らしを豊かにする、楽しくする」をコンセプトとし、消費者へ直結する事業への投資およびコンテンツ投資を目指すため以下の各事業をターゲットとし、リスク分散を図りつつポートフォリオに基づき、個々の投資案件へバランスよく投資を行います。



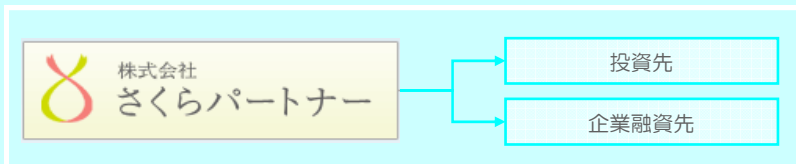
## 企業金融のスタンス

「融資先企業の事業の成長及び企業価値向上を共に追求し、自らも成長する」を事業コンセプトとし既存先向け融資に加え投資事業における投資先もしくは、投資候補先を新たな対象先として融資を行います。



## 事業アライアンスのスタンス

「投融資先との事業アライアンス（協業）の実現可能性を探り、相互協力の下で事業を成功へと導く」を将来コンセプトとし、相互メリットを追求します。



## 投融資委員会の設置

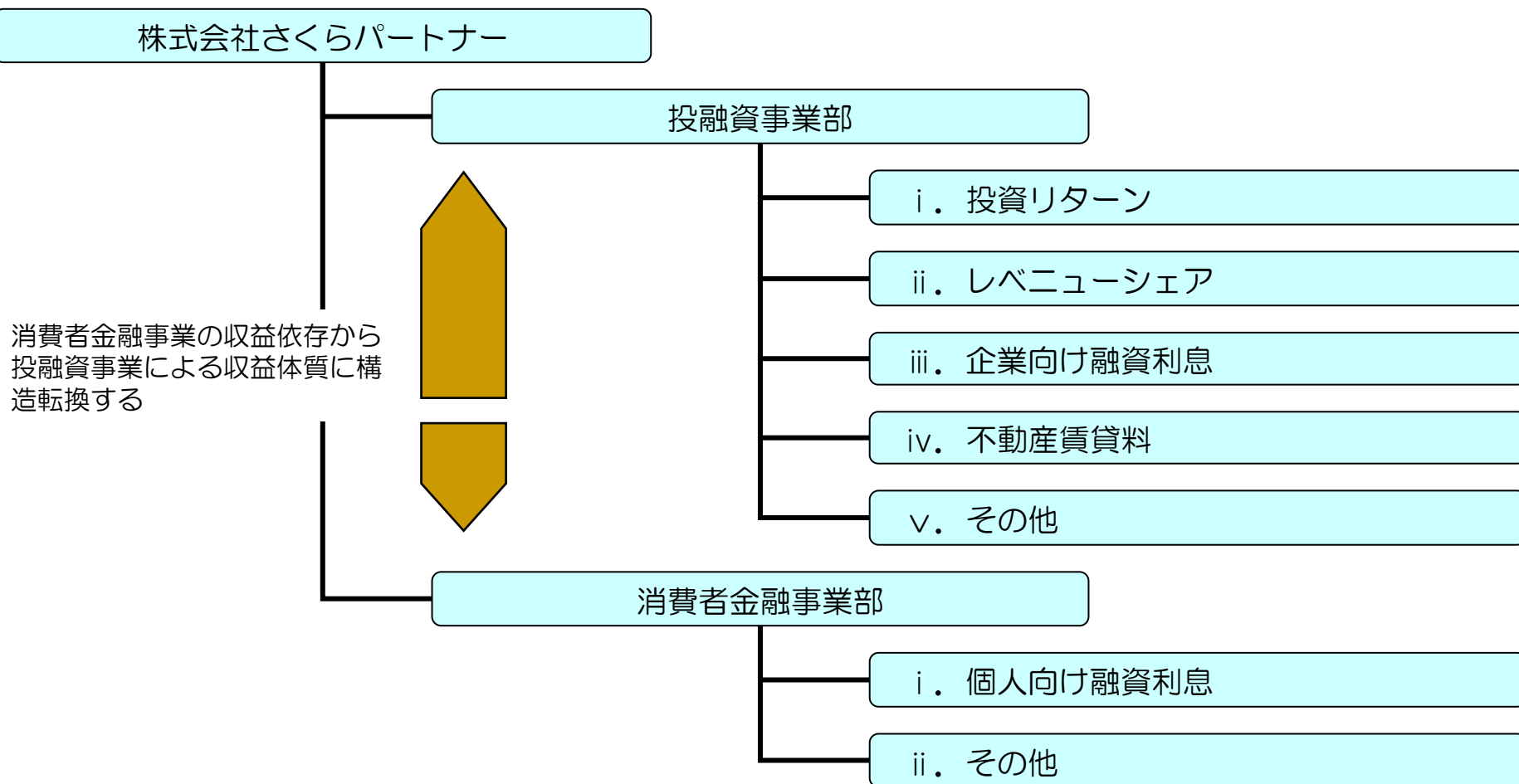
### ◇投融資委員の構成

社長を委員長とし、関連部署からメンバーを選定、内部統制およびコンプライアンスの遵守要素を盛り込み、投資分野では社外アドバイザーの登用を検討。

### ◇投融資委員会メンバーのスキルアップ

- ・社外アドバイザーによる研修
- ・社外セミナーの積極的受講
- ・投資先への実務研修
- ・経験の積み重ねによるスキルアップ

# 事業展開に基づく収益構造の転換



## 事業転換に向けた中期経営計画基本方針

- 3年後（2011.3月期）に投融資事業売上高8億円を目指す
- 今後3年から5年の間に投資事業アライアンスの模索・開発を行い優先順位の高い選別された戦略的新規事業を立ち上げ収益構造を変革する
- 今後3年間で消費者金融事業残高を良質債権の囲い込みをしつつ、ソフトランディングで縮小し、期間中の収益を確保する

# 基本戦略

## 【事業戦略】

### ◇消費者金融事業中心の事業構造の転換を目指す

- ・消費者金融事業における収益を確保しつつ、3年から5年後に向けた新規コア事業の模索と確立を柱とした戦略

### ◇事業アライアンスを積極的に促進し取引先企業と協調することで相手先の新規事業を立ち上げる

- ・事業アライアンスの企画・推進を柱とした戦略

### ◇独自のサービス開発と知的ノウハウの蓄積を基本に投融資市場における新規事業を開発する

- ・投融資事業の充実・強化及び選択と集中、投融資事業における組織体制、人材育成を柱にした戦略

## 【組織戦略】

### ◇事業組織構造の再構築、及び組織・財務管理体制の充実・強化戦略を構築する

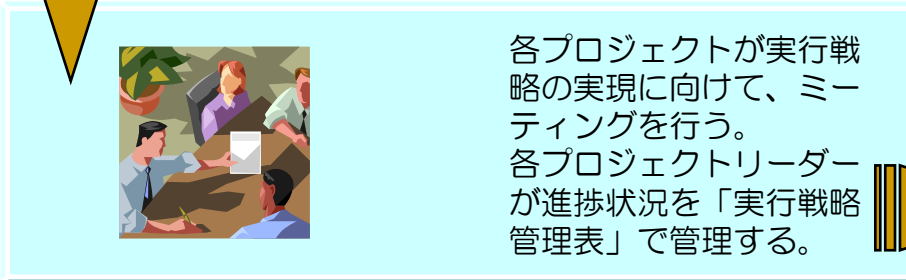
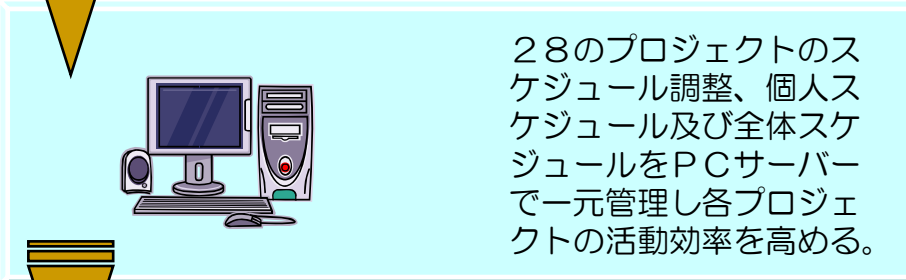
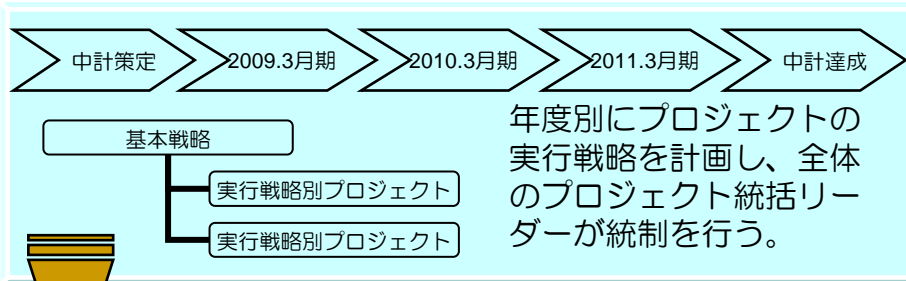
- ・各事業、部門における組織全体の再構築及び規定、マニュアル、情報管理等の整備を柱とした戦略

## 【人材戦略】

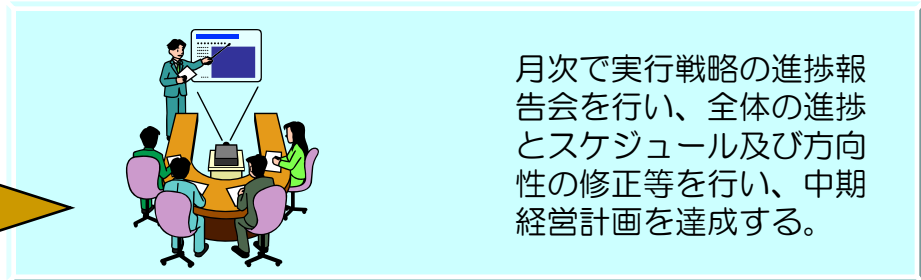
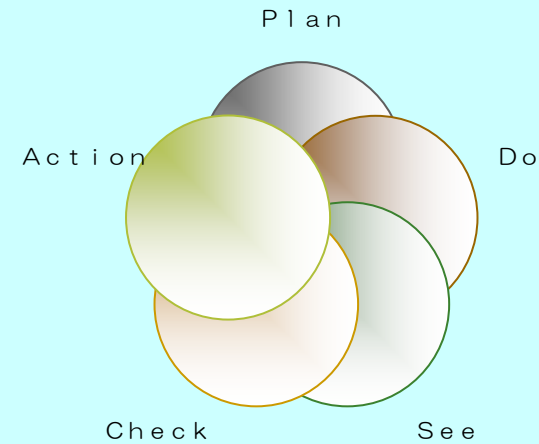
### ◇少数精鋭主義に基づく人材育成戦略構築

- ・責任と権限及び評価制度等の見直し、マルチ・ファンクションプレイヤーの育成を柱とした戦略

# 実行戦略プロジェクトのスキーム



◇複合的P・D・S・C・Aサイクルで実行戦略を検証



## 経営目標達成のためのプロセス

当社の置かれております消費者金融業界におきましては、依然高水準の利息返還請求が継続する厳しい状況下にあります。

さらに大手業者の経営統合、中小業者の廃業や事業譲渡など業界再編の動きも本格化し、上限金利の引き下げや総量規制を前倒しする動きが見られ、与信引締めによる債権内容の悪化が顕在化するなど事業環境は急激に変化しております。

このような環境下で当社は、前期に有人・無人店舗を全廃し、消費者金融事業部門を本社へ集約し人員のスリム化を行うなど、ローコスト経営に努めてまいりました。しかしながら、当中間期に利息返還請求を受けている件数が前期末に想定していた件数を大幅に上回っており、当下期に利息返還金の増加が見込まれる状況にあり、近時の動向を踏まえ、将来想定される利息返還請求を可能な限り見積もり、リスクに最大限対応できる利息返還損失引当金の積み増しを当中間期に行うことといたしました。

このような環境下におきまして、当社は業態転換を早期に結実させるため、「中期経営計画」を掲げ、全力を尽くしてお客様、株主、会社そして私たち社員にとって新たな価値の創造を目指してまいります。



目標とする経営指標



## 経営目標 I

(単位：百万円)

	2008.3月期 (平成20年3月期)	2009.3月期 (平成21年3月期)	2010.3月期 (平成22年3月期)	2011.3月期 (平成23年3月期)
営業収益	1,630	1,030	839	932
(投融資事業部)	177	285	439	792
(消費者金融事業部)	1,453	745	400	140
営業利益	▲1,600	5	21	265
経常利益	▲1,550	118	28	272
税前当期純利益	▲2,520	118	28	272
ROA	-14.90%	0.06%	0.33%	5.09%

## 経営目標 II

(単位：百万円)

	2008.3月期 (平成20年3月期)	2009.3月期 (平成21年3月期)	2010.3月期 (平成22年3月期)	2011.3月期 (平成23年3月期)
投資運用残高	2,000	2,000	2,000	2,000
企業金融残高	1,700	1,800	1,800	1,800
消費者金融残高	4,702	2,662	1,461	733

### ◇投資運用残高の考え方

- ・営業投資有価証券、投資有価証券、その他有価証券の合算
- ・評価損を計上した残高を含める（回収見込のあるもの）

### ◇企業金融残高の考え方

- ・契約期間が短期（6ヶ月から1年以内）のため、各期で平均残高を目標に設定

# 札幌証券取引所単独上場会社合同説明会

未来に挑戦する企業のパートナー



株式会社

さくらパートナー